

アジアにおける水インフラ整備支援 ＜水道産業の国際展開＞

視 点

- これまでは、ODAを活用した国際貢献
- 今後は、国際貢献に加え、アジアの経済発展を日本の水道産業の成長機会と捉える視点が重要

国際展開上の課題

- トータルな運営能力の不足（運営ノウハウは公共が保有）
- 人件費、資材費が高コスト
- 開発途上国のニーズとのミスマッチ

途上国のニーズに即した水道システム（ハード、ソフト技術、運営ノウハウ）を
官民で連携して売り込んでいくことが必要

厚生労働省の取組

＜現地ニーズに合わせたシステム作り＞

- 省エネ型の配水管理（水圧、水量）
- 無収水（漏水）対策
- 上下水道の一体的整備（浄化槽、下水道と連携）

➡ これらをモデル的に実施し、アジア各国に普及

※水道産業国際展開推進事業を活用

他省との連携

- 企業・自治体間の連携強化（総務省）
 - ・自治体職員による民間企業への関与に関する制度上の整理
- 資金の調達（経産省）
 - ・政策融資制度の拡充、条件緩和
 - ・モデル事業制度（NEDO実証研究等）の拡充

- ・自治体間の情報共有の促進（5月28日、「国際貢献・水ビジネスに関する水道事業者情報連絡会」を開催。札幌市、さいたま市、東京都、川崎市、横浜市、名古屋市、大阪市、北九州市の水道部局が参加。）
- ・施設の運営管理のノウハウ獲得に資する国内の水道事業者による民間委託の推進

水道産業国際展開推進事業の概要

水道産業の国際展開を支援するため、
現地セミナー、現地調査を実施（20年度～）

現地セミナー

開催国	中 国	カンボジア	ベトナム
開催時期	20年11月、21年11月	20年12月、21年12月	21年11月
日本側の発表内容	●日本の水道の運営管理 ●無収水対策 ●省エネ技術 ●浄水処理技術 ●地震災害対策	●日本の水道行政 ●日本の水道の運営管理 ●無収水対策 ●浄水処理技術	●日本の水道の運営管理 ●無収水対策 ●料金制度 ●PPP手法

現地調査

対象国	中 国	カンボジア	ベトナム
調査時期	20年11月、21年11月	20年12月	21年11月
調査地域	浙江省湖州市長興県 浙江省寧波市余姚市 （中国側の調査希望地域）	プレイヴエン州、コンボンチュナン 州、コンボンスプー州（プノンペン 近郊の公営、民営水道を選定）	ハノイ市、ハイフォン市、ダナン市 ハナム省（ベトナムの大都市及び 農村を選定）
先方の課題	●省エネ型送配水管理技術 ●無収水対策	●水道整備のための資金調達 ●技術者育成 ●無収水対策	●無収水対策 ●水道整備のための資金調達 ●諸島部観光開発に伴う水道整備

水ビジネス国際展開の加速化に向けた7つの行動計画（経済産業省）

行動#1: 運営・管理事業参加への金融支援等重点化

<狙い>

- 水事業のバリューチェーンにおいて、最もウエイトを占めるのは「事業の運営・管理」分野
- 我が国企業の海外における水事業への参加に際し、運営・管理事業への関与を深める
- 運営・管理事業の経験を得ることで、その後の単独受注に必要な実績を得る

<具体的行動>

- 3つのモデル(右図)で、海外の水事業の経営及び運営・管理事業に対し、十分な質的関与を行う形での出資等を行う者に対し、『政策金融ツールを拡充・強化』する

※重点化する政策金融ツール:

JBIC、NEXI、JICAによる投融資、産業革新機構の支援



行動#2: 政策対話

<狙い>

- 我が国が重視する戦略国における水関連政策、水資源、水利用環境等に関する理解を深め、プロジェクト形成の初期段階からの情報を得るチャンネルを構築し、ビジネス機会を拡大する

<具体的行動>

- 戦略国との間で政府間の対話の枠組みとなる『水政策対話を設置』、関係強化
- 個別案件に対する政府の働きかけを強化 等

行動#3: 技術開発・実証

<狙い>

- 今後の水処理(循環)システムにおいて、コアとなる付加価値の高い技術を握る
- 特に技術開発と実証の支援を通じて、市場投入に必要な経験・実績を積み、低コスト化する

<具体的行動>

- 我が国企業が強みを有する『革新的な要素技術開発』、これらの技術を活用した『新たな水循環モデルの開発・実証』支援を強化

※省水型・環境調和型水循環プロジェクト(NEDO委託事業)

行動#4: コンソーシアム形成支援

<狙い>

- 海外の水事業獲得に向けた事業性評価(FS)支援を拡大する
- 特に、我が国企業がコンソーシアムを形成し、ソリューション型の提案を行う活動を支援する

<具体的行動>

- 水処理技術・ノウハウをパッケージ化し、国・地域が抱える水循環システムの課題に対して、包括的にソリューションを提供する『コンソーシアム(実施体制)の構築』を支援

※低炭素型・環境対応インフラ・システム型ビジネスにおけるコンソーシアム形成事業(21年度補正予算)

行動#5: 人材育成

<狙い>

- 水を含めたインフラ開発に関わる相手国政府のキーパーソンとの意志疎通を強化する
- 水処理事業の運転・管理に必要なローカル人材の育成体制を構築する
- 人材派遣・受入制度等を通じた人的ネットワークを構築する

<具体的行動>

- 『官民一体型の人材育成ツールの構築』を検討
- JICA制度を活用して受け入れた海外研修生(政府職員)の有効活用 等

行動#6: 標準化

<狙い>

- 上下水道サービス分野で我が国が優位と考えられ、将来世界に普遍すべき技術のISO化を目指す

<具体的行動>

- 企業が有する優位かつ世界に普遍すべき技術の『国際標準化』(官民一体となった体制整備)
- 下水分野について、中国、韓国、ASEANと協力し、地域共通の基準づくりを推進する 等

行動#7: 官民連携等

<狙い>

- 官民一体型の海外進出の事業モデルを構築する
- 国内市場において、民間企業に運営・管理実績を蓄積する

<具体的行動>

- 『公益的法人(三セク等)派遣制度の適用拡大』
- 国内市場における『PPP、PFI制度の活用』の推進 等